

2 付 表

第1表

平成24年度租税及び印紙収入決算額調

(単位 金額：百万円、割合：%)

税目	区分	予 算 額		決 算 額		対 予 算 増 減 収 入 額		対 予 算 進 捗 率		区 分	税 目
		当 初	補 正	補 正 後	当 初	補 正 後	対 当 初	対 補 正 後			
所得税	源泉所得	11,094,000	110,000	11,204,000	11,472,513	378,513	268,513	103.4	102.4	源泉所得	税
所得税	申告所得	2,397,000	-	2,397,000	2,519,974	122,974	122,974	105.1	105.1	申告所得	税
所得税	法人	8,808,000	184,000	8,992,000	9,758,311	950,311	766,311	110.8	108.5	法人	税
所得税	相続	1,430,000	74,000	1,504,000	1,503,946	73,946	54	105.2	100.0	相続	税
所得税	償費	-	-	-	15	15	15	-	-	償費	税
消費税		10,423,000	△ 107,000	10,316,000	10,350,429	72,571	34,429	99.3	100.3	消費	税
酒税		1,339,000	-	1,339,000	1,349,638	10,638	10,638	100.8	100.8	酒	税
たばこ		945,000	-	945,000	1,017,942	72,942	72,942	107.7	107.7	たばこ	税
揮発油		2,611,000	-	2,611,000	2,621,915	10,915	10,915	100.4	100.4	揮発油	税
ガソリン		11,000	-	11,000	10,713	287	287	97.4	97.4	ガソリン	税
燃料		44,000	-	44,000	49,360	5,360	5,360	112.2	112.2	航空機燃料	税
炭		546,000	-	546,000	566,946	20,946	20,946	103.8	103.8	石油	税
促進		329,000	-	329,000	328,049	951	951	99.7	99.7	電源	税
重量		417,000	-	417,000	396,894	20,106	20,106	95.2	95.2	自動車	税
税		910,000	-	910,000	897,230	12,770	12,770	98.6	98.6	関	税
税		10,000	-	10,000	9,829	171	171	98.3	98.3	と	税
他		-	-	-	27	27	27	-	-	その他	税
印紙収入		737,000	-	737,000	774,902	37,902	37,902	105.1	105.1	印紙収入	収入印紙
現金収入		295,000	-	295,000	302,774	7,774	7,774	102.6	102.6	現金収入	現金収入
計		1,032,000	-	1,032,000	1,077,676	45,676	45,676	104.4	104.4	印紙収入	計
一般会計		42,346,000	261,000	42,607,000	43,931,407	1,585,407	1,324,407	103.7	103.1	一般会計	一般会計
地方道路		-	-	-	1	1	1	-	-	地方道路	税
地方揮発油		279,300	-	279,300	280,533	1,233	1,233	100.4	100.4	地方揮発油	税
石油ガス		11,000	-	11,000	10,713	287	287	97.4	97.4	石油ガス	税
航空機燃料		12,600	-	12,600	14,103	1,503	1,503	111.9	111.9	航空機燃料	税
自動車重量		286,200	-	286,200	272,404	13,796	13,796	95.2	95.2	自動車重量	税
特別		12,500	-	12,500	12,286	214	214	98.3	98.3	特別	税
地方法人		1,658,700	-	1,658,700	1,669,821	11,121	11,121	100.7	100.7	地方法人	税
たばこ		146,200	-	146,200	157,462	11,262	11,262	107.7	107.7	たばこ	税
復興		49,500	-	49,500	51,139	1,639	1,639	103.3	103.3	復興	税
復興		481,000	25,200	506,200	649,372	168,372	143,172	135.0	128.3	復興	税
総計		45,283,000	286,200	45,569,200	47,049,242	1,766,242	1,480,042	103.9	103.2	総計	計

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第2表

申告所得税の課税状況

区 分		平成20年分	平成21年分	平成22年分	平成23年分	平成24年分
人 員		千人	千人	千人	千人	千人
	事業 { 営業 等	1,340	1,518	1,294	1,383	1,418
	業 { 農 業	132	141	135	158	172
	の 他	5,704	5,865	5,592	4,530	4,498
	計	7,176	7,523	7,021	6,071	6,088
所 得 金 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業 等	52,648	59,875	51,439	54,004	55,937
	業 { 農 業	4,531	4,713	4,907	5,470	6,248
	の 他	296,685	331,353	290,611	277,316	284,118
	計	353,865	395,940	346,958	336,790	346,304
申 告 納 税 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業 等	4,643	5,071	4,620	4,874	5,043
	業 { 農 業	209	211	254	278	349
	の 他	17,873	21,213	17,558	17,941	18,627
	計	22,725	26,495	22,431	23,093	24,019

(注) 各年分とも翌年3月31日現在である。

第3表

譲渡所得の課税状況

区 分	平成20年分	平成21年分	平成22年分	平成23年分	平成24年分
人 員	千人 436	千人 453	千人 487	千人 450	千人 489
譲渡所得金額	(187) 億円 45,223	(249) 億円 32,839	(264) 億円 35,103	(210) 億円 39,010	(229) 億円 44,869

(注) 1 各年分とも翌年3月31日現在である。

2 カッコ書は、株式等の譲渡について確定申告をした者の数である。

第4表

青色申告の承認申請状況

区 分	平成21年分		平成22年分		平成23年分		平成24年分		平成25年分		
	千人	%									
営業等 所得者	新規申請者数	95	94	101	107	111	109	119	107	138	116
	青色申告者数	3,320	101	3,346	101	3,377	101	3,419	101	3,474	102
農業 所得者	新規申請者数	9	91	9	95	10	108	10	100	14	140
	青色申告者数	401	101	404	101	406	101	408	101	410	101
不動産・ 山林所得者	新規申請者数	56	96	55	98	58	104	63	109	71	113
	青色申告者数	1,668	103	1,709	102	1,739	102	1,776	102	1,816	102
合 計	新規申請者数	160	94	166	103	178	107	192	108	223	116
	青色申告者数	5,389	101	5,458	101	5,522	101	5,603	101	5,701	102

(注) 1 パーセントは、対前年比である。

2 新規申請者数は各年の3月15日現在、青色申告者数は翌年3月15日現在である。

第5表

記帳制度の適用者数（個人）の状況

平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
千人 664	千人 628	千人 595	千人 568	千人 539	千人 492	千人 439	千人 451	千人 435	千人 419

(注) 調査時点：各年3月31日現在。

第6表

小企業者に対する記帳指導の状況

区 分	① 継続記 帳指導 対象人員	指 導 機 関 別 の 指 導 人 員													
		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧	
		税務署 ／ ①	%	商工会 議所・ 商工会 ／ ①	%	税 務 相 談 所 ／ ①	%	日 本 税 務 協 会 ／ ①	%	青 色 申 告 会 ／ ①	%	税 理 士 会 ／ ①	%	そ の 他 ／ ①	%
平成17年度	250	38	15	125	50	21	8	27	11	29	12	0.5	0	9	3
平成18年度	436	48	11	160	37	26	6	-	-	183	42	0.4	0	19	4
平成19年度	410	38	9	151	37	24	6	-	-	179	44	0.4	0	18	4
平成20年度	449	25	6	171	38	23	5	-	-	202	45	0.5	0	28	4
平成21年度	447	22	5	163	37	22	5	-	-	209	47	0.2	0	29	7
平成22年度	451	23	5	160	36	22	5	-	-	222	49	0.2	0	23	5
平成23年度	474	24	5	164	35	21	4	-	-	233	49	0.1	0	33	7
平成24年度	508	23	5	178	35	23	5	-	-	257	51	0.1	0	27	5

(注) 1 各年度とも翌年3月31日現在である。

2 平成22年度には、仙台局の宮古署、大船渡署、気仙沼署及び須賀川署の件数は含まれていない。

第7表

源泉徴収義務者の状況

区 分	平成20事務年度	平成21事務年度	平成22事務年度	平成23事務年度	平成24事務年度
	件	件	件	件	件
給 与 所 得	3,745,714	3,681,795	3,620,660	3,584,212	3,561,317
利 子 所 得 等	49,701	46,439	43,838	41,337	40,531
配 当 所 得	130,365	126,822	125,724	126,520	128,993
特定口座内保管上場 株式等の譲渡所得等	7,338	7,527	10,527	10,842	10,877
報 酬 ・ 料 金 等	2,989,766	2,930,253	2,884,102	2,848,648	2,826,861
非 居 住 者 等 所 得	24,027	23,303	23,381	24,486	28,051

(注) 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数による。

第8表

源泉所得税の課税状況

区 分	平成20事務年度	平成21事務年度	平成22事務年度	平成23事務年度	平成24事務年度
	億円	億円	億円	億円	億円
給 与 所 得	94,783	85,702	86,389	90,251	90,613
報 酬 ・ 料 金	11,610	11,477	11,498	11,527	11,631
本 退 職 所 得	2,603	2,446	2,309	2,301	2,400
税 利 子 所 得	7,215	6,199	5,196	4,553	4,367
配 当 所 得	20,718	14,154	16,701	16,769	21,389
特定口座内保管 上場株式等の 譲渡所得等	493	506	468	390	449
非 居 住 者 等 所 得	3,388	2,489	3,037	2,623	2,687
計	140,811	122,973	125,597	128,414	133,536
加 算 税	154	134	123	114	98
合 計	140,965	123,107	125,720	128,527	133,634

第9表

法人数の状況

区 分	平成20事務年度	平成21事務年度	平成22事務年度	平成23事務年度	平成24事務年度
	件	件	件	件	件
法人数	3,001,866	2,998,089	2,977,852	2,976,513	2,985,176
青色申告法人数	2,672,773	2,658,982	2,645,836	2,636,369	2,639,633
	%	%	%	%	%
青色申告法人割合	89.0	88.7	88.9	88.6	88.4

(注) 1 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数である。

2 清算中法人は除く。

第10表

資本階級別普通法人数

区 分	平成19年度分	平成20年度分	平成21年度分	平成22年度分	平成23年度分
	件	件	件	件	件
100万円以下	58,552	68,443	78,930	89,273	187,314
100万円超	1,138,540	1,126,046	1,123,333	1,111,912	1,250,107
500万円超	321,595	328,728	336,869	342,399	774,477
1,000万円超	1,030,325	1,002,457	985,359	961,512	314,824
5,000万円超	60,157	60,262	61,008	61,005	46,975
1億円超	31,324	30,476	29,552	28,291	18,484
10億円超	6,876	6,833	6,659	6,444	5,896
連結法人	694	772	833	897	1,090
計	2,648,063	2,624,017	2,622,543	2,601,733	2,599,167

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までの間に事業年度が終了し、申告を行った内国普通法人数を集計している。

2 普通法人とは、株式会社等の会社、企業組合などである。

3 連結法人については、1グループを1社として資本金階級区分を「連結法人」として分類した。

4 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数について、平成23年度分との連続性はない。

第11表

法人税の申告状況

区	分	平成20年分	平成21年分	平成22年分	平成23年分	平成24年分
申告件数	1	2,804,664 件	2,786,167 件	2,762,210 件	2,763,258 件	2,761,003 件
申告割合	2	89.8 %	89.2 %	89.2 %	89.6 %	89.7 %
有所得申告割合	3	29.1 %	25.5 %	25.2 %	25.9 %	27.4 %
申告所得金額	4	379,874 億円	338,310 億円	361,836 億円	372,883 億円	451,874 億円
申告欠損金額	5	309,291	273,632	208,969	217,343	168,226
申告税額	6	97,077	87,296	93,856	95,352	100,105

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月末までに申告があったものを集計している。

2 「有所得申告割合」 = $\frac{\text{有所得申告件数}}{\text{申告件数}}$

第12表

法人税実地調査の状況

区	分	平成20事務年度	平成21事務年度	平成22事務年度	平成23事務年度	平成24事務年度
実地調査件数	1	145,509 件	139,027 件	124,688 件	128,558 件	93,273 件
同上のうち更正・決定等件数	2	106,465	100,065	90,060	91,679	67,839
同上のうち不正申告があった件数	3	31,350	29,227	25,702	25,179	17,107
更正決定等による増加所得金額	4	13,255 億円	20,493 億円	12,557 億円	11,749 億円	9,992 億円
同上のうち不正所得金額	5	4,195	4,047	3,475	3,052	2,758
不正発見割合($\frac{3}{1}$)	6	21.5 %	21.0 %	20.6 %	19.6 %	18.3 %
不正申告1件当たり不正所得金額	7	1,338 万円	1,385 万円	1,352 万円	1,212 万円	1,613 万円

第13表

相続財産の種類別価額表

区	分	平成19年分	平成20年分	平成21年分	平成22年分	平成23年分
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土	地	5,584,710	5,849,677	5,493,786	5,533,213	5,378,109
家	屋	618,427	638,535	605,939	659,149	671,573
事	業	58,751	52,716	47,689	50,710	48,783
有	価	1,848,635	1,568,061	1,330,734	1,388,949	1,520,924
現	金・預貯金等	2,397,141	2,536,321	2,468,212	2,667,020	2,853,120
家	庭	16,884	17,060	15,448	16,323	16,181
そ	の	1,170,242	1,139,315	1,097,478	1,140,112	1,215,659
合	計	11,694,790	11,801,685	11,059,285	11,455,476	11,704,349
相	続時精算課税適用財産価額	100,467	91,986	110,794	110,361	143,557

- (注) 1 平成19年分、平成21年分及び平成23年分はその年中の相続税でその年の翌年10月までに申告（修正申告を除く。）があったものを示す。
- 2 平成20年分はその年中の相続税で平成21年10月31日までに申告（株式等納税猶予の特例の創設に伴い申告期限が平成22年2月1日まで延長されている者の同日までに提出された申告を含む。）（修正申告を除く。）があったものを示す。
- 3 平成22年分はその年中の相続税で平成23年10月31日までに提出があったもの及び震災特例法により申告期限が延長され平成24年1月11日までに申告があったものを示す。

第14表

相続税の課税状況

区	分	平成19年分	平成20年分	平成21年分	平成22年分	平成23年分
相	続	人	人	人	人	人
人	の	138,021	139,797	134,547	143,324	146,366
数		億円	億円	億円	億円	億円
課	税	106,220	107,254	101,072	104,580	107,397
納	付	12,635	12,505	11,618	11,754	12,520
税	額	人	人	人	人	人
被	相	46,820	48,016	46,438	49,891	51,559
相	続					
人	の					
数						

- (注) 1 平成19年分、平成21年分及び平成23年分はその年中の相続税でその年の翌年10月までに申告（修正申告を除く。）があったものを示す。
- 2 平成20年分はその年中の相続税で平成21年10月31日までに申告（株式等納税猶予の特例の創設に伴い申告期限が平成22年2月1日まで延長されている者の同日までに提出された申告を含む。）（修正申告を除く。）があったものを示す。
- 3 平成22年分はその年中の相続税で平成23年10月31日までに提出があったもの及び震災特例法により申告期限が延長され平成24年1月11日までに申告があったものを示す。

第15表

平成25年分都道府県庁所在都市の最高路線価

(1㎡当たり)

局名	都市名	最高路線価の所在地	最高路線価		最高路線価の対前年増減率	
			平成25年分	平成24年分	平成25年分	平成24年分
			千円	千円	%	%
札幌	札幌	中央区北5条西3丁目 札幌停車場線通り	2,560	2,480	▲ 3.2	▲ 3.3
仙台	青森	新町1丁目 新町通り	165	175	▲ 5.7	▲ 7.9
	盛岡	大通2丁目 大通り	240	255	▲ 5.9	▲ 7.3
	仙台	青葉区中央1丁目 青葉通り	1,660	1,680	▲ 1.2	▲ 8.7
	秋田	中通2丁目 秋田駅前通り	140	150	▲ 6.7	▲ 6.3
	山形	香澄町1丁目 山形駅前大通り	170	180	▲ 5.6	▲ 2.7
	福島	栄町 福島駅前通り	150	160	▲ 6.3	▲ 8.6
関東	水戸	宮町1丁目 水戸駅北口ロータリー	275	300	▲ 8.3	▲ 6.3
	宇都宮	馬場通り2丁目 大通り	300	320	▲ 6.3	▲ 5.9
	前橋	本町2丁目 本町通り	135	140	▲ 3.6	▲ 6.7
	さいたま	大宮区桜木町2丁目 大宮駅西口駅前ロータリー	2,250	2,220	▲ 1.4	▲ 1.3
新潟	新潟	中央区東大通1丁目 新潟駅前通り	460	490	▲ 6.1	▲ 2.0
	長野	大字南長野 長野駅前通り	300	320	▲ 6.3	▲ 5.9
東京	千葉	中央区富士見2丁目 千葉駅側通り	1,130	1,180	▲ 4.2	▲ 7.1
	東京	中央区銀座5丁目 銀座中央通り	21,520	21,520	0.0	▲ 2.2
	横浜	西区南幸1丁目 横浜駅西口バスターミナル前通り	6,180	5,880	▲ 5.1	▲ 0.5
	甲府	丸の内1丁目 甲府駅前通り	250	260	▲ 3.8	▲ 5.5
金沢	富山	桜町1丁目 駅前広場通り	420	420	0.0	▲ 2.3
	金沢	堀川新町 金沢駅東広場通り	510	480	▲ 6.3	0.0
	福井	中央1丁目 駅前電車通り	270	280	▲ 3.6	▲ 3.4
名古屋	岐阜	吉野町5丁目 岐阜停車場線通り	400	410	▲ 2.4	▲ 2.4
	静岡	葵区紺屋町 紺屋町名店街呉服町通り	1,100	1,110	▲ 0.9	▲ 4.3
	名古屋	中村区名駅1丁目 名駅通り	6,000	5,860	▲ 2.4	0.9
	津	羽所町 津停車場線通り	195	200	▲ 2.5	0.0
大阪	大津	春日町 JR大津駅前通り	225	225	0.0	0.0
	京都	下京区四条通寺町東入2丁目御旅町 四条通	2,520	2,520	0.0	0.0
	大阪	北区角田町 御堂筋	7,120	6,800	▲ 4.7	0.0
	神戸	中央区三宮町1丁目 三宮センター街	2,360	2,390	▲ 1.3	▲ 1.2
	奈良	東向中町 大宮通り	510	510	0.0	0.0
	和歌山	友田町5丁目 JR和歌山駅前	360	380	▲ 5.3	▲ 5.0
広島	鳥取	栄町 若桜街道通り	130	140	▲ 7.1	▲ 9.7
	松江	朝日町 駅通り	140	155	▲ 9.7	▲ 11.4
	岡山	北区本町 市役所筋	900	920	▲ 2.2	▲ 5.2
	広島	中区胡町 相生通り	1,770	(1,770) 1,770	0.0	▲ 3.8
	山口	小郡黄金町 山口阿知須宇部線通り	155	170	▲ 8.8	▲ 5.6
高松	徳島	一番町3丁目 徳島駅前広場通り	320	340	▲ 5.9	▲ 8.1
	高松	兵庫町 中央通り	310	340	▲ 8.8	▲ 8.1
	松山	湊町5丁目 伊予鉄松山市駅前通り	600	630	▲ 4.8	▲ 6.0
	高知	本町1丁目 電車通り	215	225	▲ 4.4	▲ 8.2
福岡	福岡	中央区天神2丁目 渡辺通り	4,640	4,640	0.0	0.0
	佐賀	駅前中央1丁目 駅前中央通り	165	175	▲ 5.7	▲ 7.9
	長崎	浜町 浜市アーケード	750	780	▲ 3.8	▲ 4.9
熊本	熊本	中央区手取本町 下通り	1,170	1,200	▲ 2.5	▲ 5.5
	大分	府内町1丁目 中央通り	380	410	▲ 7.3	▲ 8.9
	宮崎	橘通西3丁目 橘通り	255	270	▲ 5.6	▲ 6.9
	鹿児島	東千石町 天文館電車通り	810	810	0.0	▲ 1.2
沖縄	那覇	久茂地3丁目 国際通り	550	520	▲ 5.8	0.0

(注) 広島市は最高路線価の所在地を変更しました。

なお、上段のかつこ書きは、変更前の所在地における平成24年分の路線価です。

第16表

土地の評価に係る標準地数

会計年度 (年分)	平成20年度 (21年分)	平成21年度 (22年分)	平成22年度 (23年分)	平成23年度 (24年分)	平成24年度 (25年分)
基幹標準地	千地点 73	千地点 73	千地点 73	千地点 73	千地点 72
地価公示地等	50	49	47	47	47
鑑定標準地	23	24	26	26	26
その他標準地	360	362	353	348	344
標準地数計	433	435	425	421	417

(注) 基幹標準地のうち、地価公示地等は、国土交通省の地価公示地と都道府県の地価調査の基準地であり、鑑定標準地は、国税局長が不動産鑑定士に鑑定評価を依頼する地点である。また、その他標準地は、基幹標準地の価格等を基として評価する標準地である。

第17表

贈与税の課税状況

	平成22年分			平成23年分			平成24年分		
	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	申告 人員	納税 人員	申告 納税額
相続時精算課税	千人 50	千人 3	億円 197	千人 49	千人 3	億円 191	千人 46	千人 3	億円 162
暦年課税	345	240	1,109	379	271	1,228	391	289	1,149
計	395	243	1,306	427	274	1,419	437	292	1,311

(注) 各年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

第18表

酒税の課税状況

区 分	課 税 数 量			課 税 額		
	24年度 (A)	23年度 (B)	対前年度比 (A/B)	24年度 (C)	23年度 (D)	対前年度比 (C/D)
	kℓ	kℓ	%	百万円	百万円	%
清 酒	583,006	603,026	96.7	67,072	69,517	96.5
合 成 清 酒	39,125	41,407	94.5	3,891	4,113	94.6
連続式蒸留しょうちゅう	439,209	450,259	97.5	103,888	106,657	97.4
単式蒸留しょうちゅう	506,161	507,541	99.7	121,213	121,582	99.7
み り ん	104,069	104,253	99.8	2,081	2,085	99.8
ビ ー ル	2,803,592	2,859,334	98.1	615,584	627,879	98.0
果 実 酒	344,226	302,045	114.0	27,337	23,990	114.0
甘 味 果 実 酒	7,907	7,834	100.9	979	972	100.7
ウ イ ス キ ー	100,747	96,195	104.7	37,371	36,150	103.4
ブ ラ ン デ ー	6,326	6,872	92.1	2,443	2,651	92.2
原 料 用 ア ル コ ー ル	147	135	108.9	79	68	116.2
発 泡 酒	785,896	854,538	92.0	105,450	114,648	92.0
そ の 他 の 醸 造 酒	669,968	722,554	92.7	54,073	58,263	92.8
ス ピ リ ッ ツ	333,267	319,407	104.3	31,311	29,977	104.5
リ キ ュ ー ル	2,138,087	2,058,462	103.9	176,999	170,089	104.1
粉 末 酒	} 1,714	1,814	94.5	76	96	79.2
雑 酒						
合 計	8,863,450	8,935,681	99.2	1,349,846	1,368,738	98.6

(注) 1 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の課税数量及び課税額である。

2 税関分を含む。

第19表

酒類の生産状況

区	分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ
清	酒	488	469	447	440	439
合	成 清 酒	50	45	43	41	39
	連続式蒸留しょうちゅう	434	434	418	410	399
	単式蒸留しょうちゅう	535	534	494	471	498
み	り ん	112	106	102	97	90
ビ	ー ル	3,213	3,036	2,954	2,895	2,803
果	実 酒	70	72	74	80	87
甘	味 果 実 酒	5	4	4	4	4
ウ	イ ス キ ー	60	68	80	80	84
ブ	ラ ン デ ー	6	5	5	5	5
発	泡 酒	1,383	1,103	948	773	626
そ	の 他 の 醸 造 酒	779	748	718	697	659
原	料 用 ア ル コ ー ル	} 272	} 270	} 274	} 303	} 326
ス	ピ リ ッ ツ					
リ	キ ュ ー ル	1,285	1,562	1,714	1,838	1,891
粉	末 酒	} 1	} 2	} 2	} 2	} 1
雑	酒					
合	計	8,693	8,456	8,278	8,137	7,949

(注) 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の製成数量である。

第20表

酒類の製造及び販売業の免許場数

区	分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
製 造 免 許 場 数	清酒	外 137 1,807	外 145 1,761	外 150 1,736	外 154 1,709	外 151 1,684
	合成清酒	外 64 5	外 71 3	外 73 2	外 71 2	外 73 2
	連続式蒸留 しょうちゅう	外 79 33	外 82 32	外 79 34	外 77 35	外 79 36
	単式蒸留 しょうちゅう	外 508 374	外 506 379	外 507 375	外 499 374	外 500 366
	みりん	外 72 32	外 78 30	外 78 30	外 81 30	外 82 32
	ビール	外 83 202	外 90 195	外 89 187	外 90 181	外 93 168
	果実酒	外 184 238	外 182 247	外 179 257	外 179 262	外 178 267
	甘味果実酒	外 365 14	外 354 12	外 344 10	外 332 10	外 325 13
	ウイスキー	外 66 7	外 68 8	外 67 8	外 66 8	外 65 9
	ブランデー	外 117 2	外 120 4	外 120 5	外 120 1	外 122 1
	原料用アルコール	外 94 12	外 96 11	外 95 11	外 95 10	外 96 7
	発泡酒	外 2,067 37	外 1,969 35	外 1,877 40	外 1,715 46	外 1,596 51
	その他の醸造酒	外 1,953 201	外 1,866 207	外 1,776 224	外 1,635 237	外 1,529 240
	スピリッツ	外 2,578 25	外 2,463 26	外 2,348 28	外 2,165 26	外 2,046 29
	リキュール	外 2,160 123	外 2,079 136	外 2,017 153	外 1,905 170	外 1,833 171
	粉末酒	外 6 2	外 11 2	外 11 2	外 10 2	外 11 2
	雑酒	外 2,304 2	外 2,192 2	外 2,077 4	外 1,888 4	外 1,769 3
	合計	外 12,837 3,116	外 12,372 3,090	外 11,887 3,106	外 11,082 3,107	外 10,548 3,081
	販売業免許場数 (期限付免許場数を 含む。)	外 402 内 210,712 212,311	外 457 内 195,038 196,570	外 480 内 192,176 193,751	外 490 内 191,032 192,466	外 515 内 190,799 192,202

(注) 1 各年度末(翌年3月31日)現在の酒類の製造及び販売業の免許場数である。

2 「製造免許場数」欄の外書には、兼業しているものうち従たるものを掲げた。

3 「販売業免許場数(期限付免許場数を含む。)」欄の内書には小売ができるものを、外書には販売の媒介業免許場数を掲げた。

第21表

揮発油税及び地方揮発油税の課税状況

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比
				(A)	(B)	(B)／(A)
	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	%
移出(引取)数量	内 185 56,626	内 318 56,555	内 572 56,647	内 567 55,765	内 743 55,095	98.8
課税標準数量	内 183 55,862	内 314 55,960	内 564 56,556	内 559 54,705	内 733 54,016	98.7
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
税額	内 8,632 2,855,789	内 16,904 3,006,077	内 30,368 3,038,025	内 30,105 2,938,485	内 39,454 2,901,434	98.7
控除税額	661	238	239	1,870	219	11.7
手持品課税	—	—	—	—	—	—
差引計	内 8,632 2,855,129	内 16,904 3,005,838	内 30,368 3,037,785	内 30,105 2,936,615	内 39,454 2,901,215	98.8
過少申告加算税	1	3	3	0	12	3,148.1
無申告加算税	10	18	15	59	4	7.3
合計	内 8,632 2,855,140	内 16,904 3,005,859	内 30,368 3,037,802	内 30,105 2,936,674	内 39,454 2,901,232	98.8

(注) 各欄の内書は、税関分を示す。

第22表

現金納付による印紙税の課税状況

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比
				(A)	(B)	(B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税 印 押 な つ	59	49	24	23	22	93.3
納 付 計 器	38,070	34,923	35,190	34,781	36,157	104.0
書 式 表 示	100,833	88,424	84,916	80,436	78,007	97.0
一 括 納 付	75,880	76,708	76,296	76,317	75,455	98.9
計	214,842	200,104	196,426	191,557	189,642	99.0
充 当 税 額	822	746	936	906	803	88.7
過 少 申 告 加 算 税	12	7	10	7	3	40.3
無 申 告 加 算 税	14	3	4	3	4	110.9
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
過 怠 税	5,968	6,587	5,361	4,503	3,811	84.6
	人	人	人	人	人	
納付計器設置者数	10,766	10,764	10,979	11,005	10,896	99.0
	台	台	台	台	台	
納付計器設置台数	15,427	15,089	15,331	15,405	15,051	97.7

第23表

たばこ税の課税状況

(単位：数量=百万本、金額=百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)	
喫煙用の製造タバコ	紙巻たばこ (本則)	課税数量	内 82,309 240,369	内 82,471 231,693	内 77,452 221,833	内 89,575 192,631	内 79,990 188,932	% 98.1
		税 額	内 359,951 1,050,988	内 360,605 1,012,996	内 385,291 1,032,401	内 548,514 1,179,425	内 489,791 1,156,734	98.1
	紙巻たばこ (暫定)	課税数量	3,610	3,575	4,755	6,692	8,004	119.6
		税 額	7,491	7,417	11,835	19,448	23,261	119.6
	パイプ たばこ	課税数量	内 47 47	内 48 48	内 67 67	内 92 92	内 104 104	112.6
		税 額	内 205 205	内 211 211	内 353 353	内 567 567	内 644 644	113.6
	葉巻たばこ	課税数量	内 104 104	内 112 112	内 99 99	内 116 116	内 91 91	78.1
		税 額	内 465 465	内 505 505	内 518 518	内 734 734	内 581 581	79.1
	刻みたばこ	課税数量	内 0 1	内 0 1	内 0 2	内 1 3	内 2 3	107.2
		税 額	内 1 5	内 1 5	内 2 11	内 6 18	内 10 20	106.7
	かみ用の 製造たばこ	課税数量	内 0 0	内 0 0	内 1 2	内 1 1	内 0 0	56.2
		税 額	内 2 2	内 2 2	内 9 11	内 5 6	内 4 4	66.7
かぎ用の 製造たばこ	課税数量	内 0 0	内 0 0	内 0 8	内 0 4	内 1 2	60.4	
	税 額	内 1 1	内 1 1	内 1 41	内 3 25	内 5 15	60.7	
税 額 計		内 360,625 1,059,158	内 361,326 1,021,138	内 386,176 1,045,170	内 549,830 1,200,223	内 491,034 1,181,258	98.4	
手持品課税額		—	—	29,436	—	—	—	
合計税額		1,059,158	1,021,138	1,074,606	1,200,223	1,181,258	98.4	
控除税額		4,655	3,675	5,525	4,933	3,178	64.4	
差引税額		1,054,503	1,017,463	1,069,082	1,195,289	1,178,080	98.6	
加算税額	過少申告	—	—	—	—	—	—	
	無申告	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	
総計		1,054,503	1,017,463	1,069,082	1,195,289	1,178,080	98.6	

(注) 1 各欄の内書は税関分を示す。

2 紙巻たばこ(本則)には携行品課税に係る数量税を含む。

3 平成10年12月1日から、たばこ特別税が課されている。

第24表

石油ガス税の課税状況

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
移出(引取)重量	千 t 1,486	千 t 1,409	千 t 1,370	千 t 1,295	千 t 1,231	% 95.0
税 額	百万円 26,000	百万円 24,685	百万円 23,988	百万円 22,586	百万円 21,541	95.4
控 除 税 額	32	32	31	36	36	99.8
差 引 計	25,966	24,652	23,956	22,549	21,507	95.4
過少申告加算税	0	0	0	0	1	3,077.4
無申告加算税	5	1	1	1	1	117.4
合 計	25,972	24,653	23,958	22,550	21,509	95.4

第25表

航空機燃料税の課税状況

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
積 込 数 量	千kl 5,024	千kl 4,761	千kl 4,571	千kl 4,445	千kl 4,700	% 105.7
税 額	百万円 115,397	百万円 108,972	百万円 104,349	百万円 72,610	百万円 74,149	102.1
控 除 税 額	16,268	14,969	15,080	11,328	10,868	95.9
差 引 計	99,130	94,002	89,269	61,282	63,281	103.3
過少申告加算税	1	0	0	1	1	104.0
無申告加算税	0	1	0	8	0	0.8
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
合 計	99,131	94,003	89,269	61,292	63,282	103.2

(注) 平成9年7月から沖縄航空路線に係る軽減税率が適用され、平成11年4月から特定離島路線に係る軽減税率が適用されている。

第26表

自動車重量税の課税状況

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度 (A)		平成24年度 (B)		対前年度比 (B)/(A)		
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	
検査自動車 乗用車	3年もの	2,424,723	148,302	2,804,156	77,914	2,583,311	47,005	2,643,578	42,049	2,770,918	36,301	104.8	86.3
	2年もの	15,713,747	631,050	15,493,585	588,396	15,983,576	478,926	15,545,933	473,027	15,639,753	412,439	100.6	87.2
	1年もの	366,558	4,139	373,885	3,965	373,076	3,637	375,752	3,884	382,752	3,411	101.9	87.8
	小計	18,505,028	783,490	18,671,626	670,276	18,939,963	529,569	18,565,263	518,960	18,793,423	452,151	101.2	87.1
	バス・トラック	6,725,964	220,655	6,463,734	207,047	6,554,044	181,217	6,429,395	177,538	6,298,225	163,739	98.0	92.2
	小型二輪	559,151	2,982	490,873	2,603	558,949	2,626	519,965	2,455	576,147	2,515	110.8	102.4
計	25,790,143	1,007,127	25,626,233	879,926	26,052,956	713,412	25,514,623	698,954	25,667,795	618,404	100.6	88.5	
届出軽自動車	12,052,531	111,600	12,146,784	105,115	12,579,090	92,125	12,928,002	92,484	13,252,309	82,988	102.5	89.7	
合計	37,842,674	1,118,726	37,773,017	985,041	38,632,046	805,537	38,442,625	791,438	38,920,104	701,392	101.2	88.6	

第27表

電源開発促進税の課税状況

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	対前年度比 (B)/(A)
供給販売電気の電力量	千kw時 914,347,226	千kw時 870,811,819	千kw時 928,918,943	千kw時 884,302,305	千kw時 877,296,639	% 99.2
自家使用販売電気の電力量	2,843,679	2,769,537	2,913,170	2,707,737	2,663,545	98.4
合計	917,190,905	873,581,356	931,832,113	887,010,041	879,960,184	99.2
税額	百万円 343,948	百万円 327,593	百万円 349,437	百万円 332,629	百万円 329,985	99.2
過少申告加算税	2	—	1	—	—	—
無申告加算税	—	—	—	—	—	—
重加算税	—	—	—	—	—	—
合計	343,950	327,593	349,438	332,629	329,985	99.2

第28表

石油石炭税の課税状況

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税 額	内 569,396 575,717	内 541,279 547,670	内 556,809 563,246	内 573,819 580,282	内 616,958 624,151	107.5
控 除 税 額	内 0 785	内 0 1,168	内 0 1,550	内 0 1,518	内 0 2,032	133.9
差 引 額	内 569,396 574,931	内 541,279 546,502	内 556,809 561,696	内 573,819 578,764	内 616,958 622,119	107.5
過少申告加算税	0	3	2	—	0	皆増
無申告加算税	—	—	0	—	—	—
合 計	内 569,396 574,932	内 541,279 546,505	内 556,809 561,698	内 573,819 578,764	内 616,958 622,120	107.5

(注) 各欄の内書は、税関分を示す。

第29表

査察事件の処理事績

項 目		年 度				
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
着 手 件 数		211 件	213 件	196 件	195 件	190 件
処 理 件 数 (A)		208	210	216	189	191
告 発 件 数 (B)		153	149	156	117	129
告 発 率 (B / A)		73.6 %	71.0 %	72.2 %	61.9 %	67.5 %
脱 税 額	総 額	35,070 百万円	29,026 百万円	24,819 百万円	19,221 百万円	20,479 百万円
	同 上 1 件 当 たり	169	138	115	102	107
	告 発 分	24,942	25,475	21,315	15,686	17,466
	同 上 1 件 当 たり	163	171	137	134	135

(注) 1 処理件数とは、査察事件としての処理を了したものをいう。

2 脱税額には、加算税額を含む。

第30表

間接国税犯則事件の処理事績

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
繰 越 件 数		1 件	1 件	2 件	2 件	1 件
検 挙 件 数		53	48	47	75	61
要 処 理 件 数		54	49	49	77	62
処 理 済 件 数		53	47	47	76	61
処 理 済 件 数 の 内 訳	通 告 処 分	(96.2) 51	(95.7) 45	(95.7) 45	(100.0) 76	(96.7) 59
	直 告 発	—	—	—	—	—
	そ の 他	(3.8) 2	(4.3) 2	(4.3) 2	—	(3.3) 2
ほ 脱 税 額		29,485 千円	23,173 千円	13,081 千円	12,724 千円	77,631 千円

(注) 1 「処理済件数の内訳」欄のかっこ内の数字は、それぞれの構成比（パーセント）を示す。

2 ほ脱犯には、酒税法第54条犯を含む。

第31表

物納（物納の撤回）の処理状況

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額	件数	金額
(物納の状況)	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
本年度申請(1) (前年度処理未済を含む。)	1,557	147,413	1,404	130,370	938	69,344	650	53,429	417	29,890
処 理 { 取 下 げ 等 許 可 計(2)	176	13,169	203	13,911	149	9,755	125	8,959	100	5,773
	外 1	外 24								外 66
	703	69,266	711	77,292	503	37,127	317	23,239	205	18,283
処 理 未 済	880	82,459	914	91,202	652	46,882	442	32,199	305	24,123
処 理 割 合 (2) (1)	677	64,954	490	39,168	286	22,463	208	21,231	112	5,768
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	56.5	55.9	65.1	70.0	69.5	67.6	68.0	60.3	73.1	80.7
(物納撤回の状況)	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
本年度申請(3) (前年度承認未済を含む。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処 理 { 取 下 げ 等 承 認 計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処 理 未 済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処 理 割 合 (4) (3)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注)「許可」欄の外書は、許可した年度内に更正減又は許可取消し等により控除した件数及び金額である。

第32表

延納の処理状況

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	件数	金額	件数	金額	金額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
本年度申請(1) (前年度処理未済を含む。)	4,394	138,313	3,993	130,162	3,359	106,433	2,755	83,897	2,446	68,901
処 理 { 取 下 げ 等 許 可 計(2)	569	15,359	559	20,053	524	16,782	401	12,468	405	12,396
	2,874	90,616	2,538	76,594	2,176	66,906	1,623	47,075	1,503	44,329
	3,443	105,975	3,097	96,647	2,700	83,688	2,024	59,543	1,908	56,726
処 理 未 済	951	32,338	896	33,515	659	22,745	731	25,354	539	12,180
処 理 割 合 (2) (1)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	78.4	76.6	77.6	74.3	80.4	78.6	73.5	71.0	78.0	82.3

第33表

平成24年度徴収決定等の状況

区 分	本年度分		繰越分		総計	
	百万円	前年度決算額との増減差額	百万円	前年度決算額との増減差額	百万円	前年度決算額との増減差額
徴収決定済額 (A)	46,921,671	1,657,537	1,939,095	△ 153,314	48,860,765	1,504,223
収 納 済 額 (B)	46,254,605	1,729,227	663,355	△ 73,435	46,917,960	1,655,792
不 納 欠 損 額 (C)	1,213	△ 1,929	113,308	△ 2,501	114,521	△ 4,430
収納未済翌年度繰越額 (D)	665,853	△ 69,761	1,162,432	△ 77,378	1,828,285	△ 147,138
(D)のうち滞納処分停止額 (E)	3,021	2,335	182,426	8,453	185,447	10,788
$\frac{(B)}{(A)}$	%	—	%	—	%	—
98.6	—	34.2	—	96.0	—	
$\frac{(B)+(C)}{(A)}$	%	—	%	—	%	—
98.6	—	40.1	—	96.3	—	
$\frac{(E)}{(D)}$	%	—	%	—	%	—
0.5	—	15.7	—	10.1	—	

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第34表

平成24年度還付金等の支払決定の状況

区 分	支 払 決 定 済 額
	百万円
源 泉 所 得 税	1,741,073
申 告 所 得 税	138,140
法 人 税	1,063,377
消 費 税 及 地 方 消 費 税	3,104,650
そ の 他	132,917
計	6,180,157

- (注) 1 国税収納金整理資金支払命令済額報告書最終月分により作成した。
 2 還付金等とは、還付金及び過誤納金並びにこれらに係る還付加算金をいう。
 3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しない。

第35表

平成24年度税目別徴収決定等の状況

区分	徴収決定額 (A) 百万円	収納済額 (B) 百万円	不納欠損額 (C) 百万円	収納未済翌年度へ繰越		{(B)+(C)} / (A) %
				金額	内滞納処分の 停止額	
源泉所得税	11,051,140	10,778,561	25,326	247,252	24,414	97.8
源泉所得税及復興特別所得税	2,478,030	2,486,423	—	607	—	100.0
申告所得税	3,046,415	2,657,950	23,282	365,183	56,723	88.0
申告所得税及復興特別所得税	175	167	—	8	—	95.6
法人税	11,040,956	10,821,687	18,045	201,223	25,371	98.2
復興特別法人税	653,243	649,435	0	3,808	—	99.4
相続税	1,754,052	1,556,662	7,245	190,144	30,208	89.2
地価税	1,376	15	93	1,268	147	7.8
消費税	16,924	943	1,811	14,170	2,096	16.3
消費税及地方消費税	13,012,615	12,408,441	38,652	565,522	46,382	95.7
酒税	1,272,908	1,272,483	8	416	8	100.0
たばこ税	168	158	1	9	0	94.5
たばこ税及たばこ特別税	686,630	686,629	—	0	—	100.0
石油炭税	5,335	5,159	—	177	—	96.7
旧税	897	27	18	852	68	5.0
電源開発促進税	328,052	328,052	—	—	—	100.0
揮発油税及地方道路税	49	14	0	35	8	28.5
揮発油税及地方揮発油税	3,098,754	2,862,019	—	236,735	—	92.4
石油ガス税	21,685	21,437	15	234	—	98.9
自動車重量税	9,669	9,668	1	0	0	100.0
航空機燃料税	63,489	63,475	0	14	—	100.0
印紙収入	309,202	308,555	22	625	20	99.8
合計	48,860,765	46,917,960	114,521	1,828,285	185,447	96.3

(注) 1 この表は、平成24年度国税収納金徴収済額報告書3月分、最終月分及び平成24年度国税収納金整理資金収納済額繰越計算書により作成したものである。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第36表

振替納税利用状況

1 申告所得税

(単位：千人、%)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1 期	納税人員(A)	1,313	1,233	1,116	1,056	1,110
	振替納税利用者(B)	1,080	1,018	929	877	916
	利用状況((B)/(A))	82.2	82.6	83.3	83.0	82.5
2 期	納税人員(A)	1,315	1,239	1,119	1,089	1,120
	振替納税利用者(B)	1,085	1,026	935	909	927
	利用状況((B)/(A))	82.5	82.8	83.5	83.4	82.8
確 定	納税人員(A)	7,124	6,777	6,251	5,750	5,770
	振替納税利用者(B)	4,277	4,024	3,671	3,504	3,489
	利用状況((B)/(A))	60.0	59.4	58.7	60.9	60.5

(注) 平成22年度確定分については、青森・岩手・宮城・福島・茨城の5県を除いたものである。

2 消費税及び地方消費税（個人事業者）

(単位：千人、%)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
確 定	納税人員(A)	1,309	1,265	1,116	1,102	1,073
	振替納税利用者(B)	1,008	972	854	853	829
	利用状況((B)/(A))	77.1	77.0	76.5	77.4	77.2

(注) 平成22年度確定分については、青森・岩手・宮城・福島・茨城の5県を除いたものである。

第37表

滞納の発生及び整理状況

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
要 整 理	期首滞納	千件 4,181	千件 4,135	千件 4,112	千件 4,034	千件 4,021
		億円 16,151	億円 15,538	億円 14,955	億円 14,201	億円 13,617
	年間新規発生滞納	千件 1,765	千件 1,661	千件 1,532	千件 1,509	千件 1,440
		億円 8,988	億円 7,478	億円 6,836	億円 6,073	億円 5,935
整 理 済	整理済滞納	千件 1,811	千件 1,694	千件 1,610	千件 1,521	千件 1,604
		億円 9,601	億円 8,061	億円 7,591	億円 6,657	億円 6,850
	整理割合	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ 38.2	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ 35.0	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ 34.8	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ 32.8	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ 35.0
整理中のもの		千件 4,135	千件 4,112	千件 4,034	千件 4,021	千件 3,857
		億円 15,538	億円 14,955	億円 14,201	億円 13,617	億円 12,702

(注) 1 地方消費税を除いた計数である。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しない場合がある。

第38表

1億円以上の滞納整理中のものの業種別状況

(単位：人、億円、%)

業種	平成24年3月末		平成25年3月末		前年同期比	
	人 員	税 額	人 員	税 額	人 員	税 額
製 造 業	(3.6) 39	(2.7) 82	(3.8) 38	(2.7) 76	97.4	92.7
販 売 業	(6.7) 72	(6.3) 190	(6.3) 64	(6.5) 184	88.9	96.8
不 動 産 ・ 建 設 業	(27.5) 295	(24.9) 755	(27.1) 273	(24.2) 689	92.5	91.3
料 理 飲 食 業	(6.4) 69	(4.1) 126	(6.7) 68	(4.0) 114	98.6	90.5
金 融 業	(2.1) 23	(4.5) 135	(2.3) 23	(4.3) 124	100.0	91.9
そ の 他 の 事 業	(27.4) 294	(23.0) 698	(32.1) 324	(29.1) 830	110.2	118.9
そ の 他	(26.2) 281	(34.6) 1,052	(21.7) 219	(29.2) 834	77.9	79.3
合 計	(100.0) 1,073	(100.0) 3,038	(100.0) 1,009	(100.0) 2,851	94.0	93.8

(注) 1 () 書は、構成比 (%) を示す。

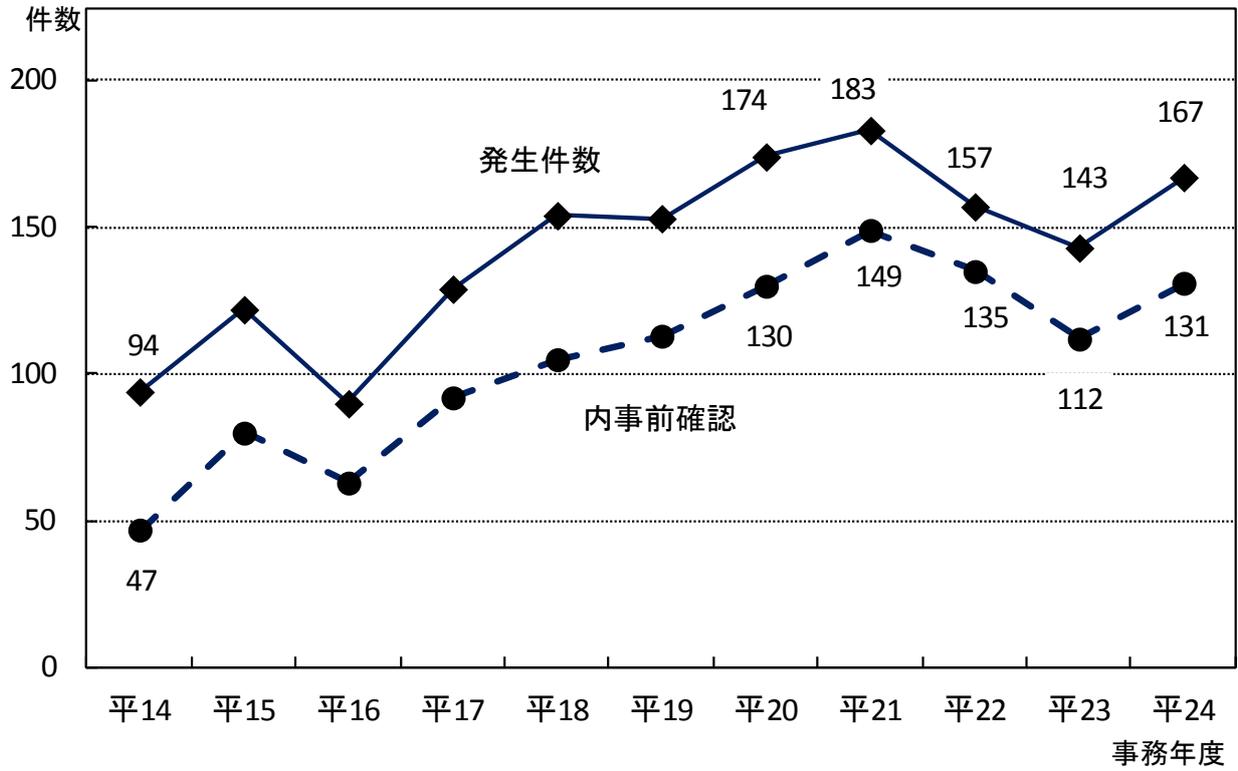
2 「その他の事業」とは、病院 (医師)、サービス業、レジャー産業等をいう。

3 「その他」とは、給与所得者、無職等をいう。

4 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第39表

相互協議事案発生件数の推移



第40表

納税者支援調整官の派遣先税務署等の状況

局（所）	派遣先 税務署数	派遣先税務署名
札幌	—	—
仙台	6	青森、盛岡、仙台北、秋田南、山形、福島
関東信越	7	水戸、宇都宮、前橋、浦和、大宮、新潟、長野
東京	10	千葉東、松戸、麴町、芝、新宿、東京上野、渋谷、立川、横浜中、藤沢
金沢	2	富山、福井
名古屋	7	岐阜北、静岡、浜松西、熱田、豊橋、小牧、津
大阪	8	大津、下京、堺、豊能、枚方、東大阪、姫路、西宮
広島	4	松江、岡山東、福山、下関
高松	3	徳島、松山、高知
福岡	2	小倉、長崎
熊本	3	大分、宮崎、鹿児島
沖縄	—	—
合計		12局（所）52署

第41表 電話相談センターにおける税務相談の受理件数及びタックスアンサーの利用件数

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	件	件	件	件	件
所得税	2,677,669	2,694,941	2,621,188	2,738,464	2,649,898
法人税	272,084	277,860	261,170	263,093	258,249
資産税	686,100	802,600	881,581	842,485	873,951
消費税	131,876	140,948	129,310	121,954	133,770
その他の間接税	149,024	184,870	174,437	179,987	163,513
徴収	283,709	322,383	278,742	264,489	252,300
その他	676,842	712,535	692,795	891,261	673,863
計	4,877,304	5,136,137	5,039,223	5,301,733	5,005,544
タックスアンサーの利用件数	32,092,899	35,994,508	40,760,269	48,034,758	53,338,045

第42表

叙勲及び褒章の状況

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	件	件	件	件	件
春 の 叙 勲	44	44	46	56	57
秋 の 叙 勲	42	44	45	57	48
藍 綬 褒 章	8	8	8	10	9
黄 綬 褒 章	7	4	6	6	5

第43表

納税表彰の実施状況

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財務大臣表彰	団 体	—	—	—	—	—
	個 人	49	50	49	50	50
	計	49	50	49	50	50
国税庁長官表彰	団 体	—	—	—	—	—
	個 人	83	79	81	85	85
	計	83	79	81	85	85
国税局長表彰	団 体	—	—	—	—	—
	個 人	339	341	342	343	341
	計	339	341	342	343	341
税務署長表彰	団 体	1	—	1	—	—
	個 人	1,981	1,957	1,905	1,857	1,840
	計	1,982	1,957	1,906	1,857	1,840

第44表

国税の調査取締功労者に対する感謝状贈呈の状況

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	者	者	者	者	者
国 税 庁 長 官 感 謝 状	31	29	36	25	31
国 税 局 長 感 謝 状	70	71	71	107	110

第45表

異議申立ての処理状況

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	1,185	1,231	1,029	1,386	678
	新規申立て	5,359	4,795	5,103	3,803	3,424
	計 (A)	6,544	6,026	6,132	5,189	4,102
処 理 済 件 数	取 下 げ	1,240	799	627	568	559
	却 下	477	806	628	413	396
	棄 却	3,038	2,709	2,955	3,082	1,989
	全 部 認 容	68	66	77	44	65
	一 部 認 容	400	525	399	331	260
	審査請求とみなした件数	89	92	60	73	17
	変 更 そ の 他	1	0	0	0	0
	計 (B)	5,313	4,997	4,746	4,511	3,286
本年度未決件数(A)－(B)		1,231	1,029	1,386	678	816

(注) 取下げには、みなす取下げが含まれる。

第46表

審査請求の処理状況

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	2,145	2,166	2,827	2,194	2,808
	新規請求	2,746	3,162	3,024	3,508	3,583
	審査請求とみなした件数	89	92	60	73	15
	計 (A)	4,980	5,420	5,911	5,775	6,406
処 理 済 件 数	取 下 げ	284	285	309	284	304
	却 下	268	304	640	285	381
	棄 却	1,847	1,620	2,289	1,994	2,482
	全 部 認 容	159	143	153	119	150
	一 部 認 容	256	241	326	285	301
	変 更	—	—	—	—	—
	計 (B)	2,814	2,593	3,717	2,967	3,618
本年度未決件数(A)－(B)		2,166	2,827	2,194	2,808	2,788

(注) 国税通則法に基づくもののほかに行政不服審査法に基づく審査請求が含まれている。

第47表

訴訟事件の終結状況

1 国側被告事件

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	355	354	373	369	380	
本年度提起件数	355	339	350	391	340	
計 (A)	710	693	723	760	720	
本年度終結件数	取 下 げ	26	32	38	23	20
	却 下	15	14	11	15	29
	国 側 勝 訴	261	252	267	287	304
	国 側 敗 訴	38	16	27	51	24
	そ の 他	16	6	11	4	6
計 (B)	356	320	354	380	383	
本年度末係属件数(A)－(B)	354	373	369	380	337	

(注) 国側敗訴には、国側一部敗訴を含む。

2 国側原告事件

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	92	63	105	80	69	
本年度提起件数	186	226	200	170	155	
計 (A)	278	289	305	250	224	
本年度終結件数	取 下 げ	19	19	16	13	15
	却 下	—	—	—	—	—
	国 側 勝 訴	47	56	50	38	35
	国 側 一 部 勝 訴	4	1	—	—	1
	国 側 敗 訴	—	1	—	—	—
そ の 他	145	107	159	130	128	
計 (B)	215	184	225	181	179	
本年度末係属件数(A)－(B)	63	105	80	69	45	

第48表

国税庁職員定員表

(平成 25. 3. 31 現在)

区 分		定 員
内 部 部 局	長 官 官 房	479
	課 税 部	181
	徴 収 部	46
	調 査 査 察 部	56
	計	762
施 設 等 機 関 特 別 の 機 関	税 務 大 学 校	329
	国 税 不 服 審 判 所	474
	計	803
地 方 支 分 部 局	国 税 局 及 び 税 務 署	54, 629
合 計		56, 194

(注) 国税局には、沖縄国税事務所を含む。

第49表

提案受理件数及び国税庁入賞件数

区 分	国税局等受理件数	国税庁進達件数	国税庁入賞件数		
			優秀	佳作	計
	件	件	件	件	件
平成20年度	2, 699	69	2	5	7
平成21年度	2, 759	98	3	9	12
平成22年度	2, 963	76	2	10	12
平成23年度	3, 521	91	1	12	13
平成24年度	3, 888	104	1	18	19

(注) 各年度は前年の12月1日からその年の11月30日までである。

第50表

平成24年度予算の事項別内訳

【一般会計】

項	事 項	平成23年度	平成24年度	対前年度増△減額
		百万円	百万円	百万円
国 税 庁 共 通 費	国税庁一般行政に必要な経費	594,702	583,455	△ 11,248
	審議会に必要な経費	141	242	100
国 税 庁 施 設 費	国税庁施設整備に必要な経費	2,885	2,585	△ 300
税 務 業 務 費	内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	102,216	102,202	△ 13
	税務大学校に必要な経費	2,307	2,506	199
	国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	9,871	7,508	△ 2,363
	酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	330	338	7
国 税 不 服 審 判 所	国税不服審判所の運用に必要な経費	4,914	4,910	△ 4
	審査請求の調査及び審理に必要な経費	154	146	△ 9
独立行政法人酒類総合研究所運営費	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,020	992	△ 28
国 税 庁 計		718,541	704,884	△ 13,657

【特別会計】

項	事 項	平成23年度	平成24年度	対前年度増△減額
		百万円	百万円	百万円
国 税 庁 共 通 費	国税庁一般行政に必要な経費	-	63	皆 増
国 税 庁 施 設 費	国税庁施設整備に必要な経費	-	560	皆 増
税 務 業 務 費	内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	-	3,752	皆 増
	酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	-	7	皆 増
独立行政法人酒類総合研究所運営費	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	-	57	皆 増
国 税 庁 計		-	4,441	皆 増

(注) 1 各年度とも当初予算額である。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第51表

徴税費及びその用途別構成のすう勢

区分	人件費	旅費	物件費	施設費	委託費	その他	計	租税及び印紙収入	国税庁扱	税り徴収百円当たった費
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円
実 額										
平成20年度	566,034	9,489	121,410	3,137	0	739	700,809	40,979,107		1.71
平成21年度	557,126	9,143	119,980	5,023	0	907	692,179	35,828,437		1.93
平成22年度	540,341	8,658	117,266	2,753	0	750	669,768	38,340,741		1.75
平成23年度	568,320	7,718	114,395	3,021	0	740	694,194	39,012,386		1.78
平成24年度										
当初予算額	574,326	9,504	120,306	3,145	0	705	707,986	39,592,842		1.79
補正後予算額	534,307	9,504	117,158	3,045	0	694	664,708	39,402,563		1.69
決算額	529,094	7,652	112,741	2,295	0	606	652,389	40,724,268		1.60
構成比率	%	%	%	%	%	%	%			
平成20年度	80.8	1.4	17.3	0.4	0.0	0.1	100.0	—	—	
平成21年度	80.5	1.3	17.4	0.7	0.0	0.1	100.0	—	—	
平成22年度	80.7	1.3	17.5	0.4	0.0	0.1	100.0	—	—	
平成23年度	81.9	1.1	16.5	0.4	0.0	0.1	100.0	—	—	
平成24年度										
当初予算額	81.1	1.4	17.0	0.4	0.0	0.1	100.0	—	—	
補正後予算額	80.4	1.4	17.6	0.5	0.0	0.1	100.0	—	—	
決算額	81.1	1.2	17.3	0.3	0.0	0.1	100.0	—	—	
指数										
平成20年度	99.4	98.1	105.3	128.4	0.0	13.0	99.7	83.1	—	
平成21年度	97.8	94.5	104.1	205.5	0.0	15.9	98.5	72.7	—	
平成22年度	94.9	89.5	101.7	112.6	0.0	13.2	95.3	77.8	—	
平成23年度	99.8	79.8	99.2	123.6	0.0	13.0	98.8	79.1	—	
平成24年度										
当初予算額	100.8	98.3	104.4	128.7	0.0	12.4	100.8	80.3	—	
補正後予算額	93.8	98.3	101.6	124.6	0.0	12.2	94.6	79.9	—	
決算額	92.9	79.1	97.8	93.9	0.0	10.7	92.9	82.6	—	

(注) 1 用途別区分は、次による。

- (1) 人件費 職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、委員手当、常勤職員給与、非常勤職員手当、休職者給与、短時間勤務職員給与、公務災害補償費、退職手当、児童手当、こども手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金
- (2) 旅費 職員旅費、政府開発援助職員旅費、税務調査旅費、不服審査旅費、滞納処分旅費、研修旅費、赴任旅費、外国税務調査旅費、委員等旅費、外国人招へい旅費
- (3) 物件費 庁費、政府開発援助庁費、情報処理業務庁費、校費、税務特別庁費、証紙製造費、通信専用料、電子計算機等借料、土地建物借料、招へい外国人滞在費、各所修繕、捜査費、自動車重量税、成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費
- (4) 施設費 施設施工旅費、施設施工庁費、施設整備費、不動産購入費
- (5) 委託費 税務委託費
- (6) その他 諸謝金、政府開発援助諸謝金、報償費、褒賞品費、国有資産所在市町村交付金、交際費、賠償償還及払戻金、保証金、国有特許発明補償費、換地清算金

2 平成23年度以前「税収百円当たり徴税費」は、各年度とも決算額である。

3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

